



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 昭和化学工業株式会社
 コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

平成24年5月18日
 上場取引所 東 名

(氏名) 石橋 健藏
 (氏名) 濱渦 裕彦
 TEL 03-3494-0491
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,123	0.4	304	△31.7	296	△23.3	126	△62.6
23年3月期	7,093	4.9	446	3.2	387	△2.8	338	111.0

(注) 包括利益 24年3月期 50百万円 (△87.0%) 23年3月期 389百万円 (17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.18	—	5.0	3.1	4.3
23年3月期	32.62	—	15.2	4.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 56百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,752	2,613	27.0	253.80
23年3月期	9,637	2,343	24.6	228.86

(参考) 自己資本 24年3月期 2,629百万円 23年3月期 2,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	458	△509	△248	1,201
23年3月期	485	67	△170	1,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	54	15.3	2.3
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	54	41.1	2.1
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		34.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	0.1	190	△30.8	190	△18.4	100	△16.5	9.65
通期	7,300	2.5	300	△1.6	300	1.0	150	18.8	14.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,979,000 株	23年3月期	11,979,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,617,886 株	23年3月期	1,616,776 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,361,647 株	23年3月期	10,363,105 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,857	0.9	235	△33.9	208	△39.2	73	△71.9
23年3月期	6,795	5.9	355	9.9	342	4.5	263	59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.72	—
23年3月期	23.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	8,657		2,848		32.9		259.03	
23年3月期	8,792		2,932		33.4		266.62	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,848百万円 23年3月期 2,932百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。業績予想の前提、その他に関する事項については、決算短信[添付資料]2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)における我が国経済は、震災後の落ち込みから緩やかな回復を続けているものの、欧州経済の停滞や原油価格の上昇など、依然として予断を許さない状況が続いています。

当業界におきましても、原油をはじめとする原材料価格高騰による製造原価の上昇などにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開するとともに、全社規模での原価低減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しました。その結果、売上高は71億23百万円(前期比0.4%増)、経常利益2億96百万円(同23.3%減)、当期純利益は1億26百万円(同62.6%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成繊維・酸化チタンなどの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、食品工業向け製品の拡販に注力する中、甘味料業界向け製品が順調に推移すると共に、ごみ焼却場向け製品の売上が増加しました。一方で、震災の影響などにより、ビール類及び化学工業向け製品が減少しました。この結果、売上高は43億11百万円と前年同期比32百万円(同0.8%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の60.5%を占めております。

建材・充填剤

当該商品は、主にボードなどの乾式工法建材や塗料などの湿式工法建材、シリコーンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、新規拡販活動が功を奏し、ボードなどの乾式工法建材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は11億92百万円と前年同期比30百万円(同2.6%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の16.7%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、震災や天候不順などの影響により、各種塩素剤の売上が減少しました。この結果、売上高は12億7百万円と前年同期比52百万円(同4.2%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の16.9%を占めております。

その他の製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器などの生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、生活関連用品の新規営業活動が実を結び、浴室関連機器の売上が増加しました。この結果、売上高は4億12百万円と前年同期比20百万円(同5.2%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の5.8%を占めております。

所在地別の業績は、日本以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

次期の見通し

次期の日本経済は、緩やかな回復が続くとみられていますが、高水準で推移している原油価格や電力不足による影響は避けられず、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは拡販活動の積極展開、新規事業育成、生産工程最適化による原価低減など各種施策を進め、引き続き利益確保に努める所存であります。

なお、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高73億円(前期比2.5%増)、営業利益3億円(同1.6%減)、経常利益3億円(同1.0%増)、当期純利益1億50百万円(同18.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

項目	前期 22年4月1日～23年3月31日	当期 23年4月1日～24年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	485	458	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	△509	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△248	△77
現金及び現金同等物の増加額	382	△299	△681
現金及び現金同等物の期首残高	1,118	1,501	382
現金及び現金同等物の期末残高	1,501	1,201	△299

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億99百万円減少し、当連結会計年度末には12億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億58百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億9百万円、減価償却費2億73百万円、退職給付引当金の増加額49百万円に対し、売上債権の増加額1億9百万円、たな卸資産の増加額75百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億9百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2億85百万円、投資有価証券の取得による支出2億7百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億48百万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入3億円、社債の発行による収入1億95百万円に対し、長期借入金の返済による支出4億80百万円、社債の償還による支出3億60百万円があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項目	20年3月期 (19/4～20/3)	21年3月期 (20/4～21/3)	22年3月期 (21/4～22/3)	23年3月期 (22/4～23/3)	24年3月期 (23/4～24/3)
自己資本比率 (%)	24.3	21.3	22.9	24.6	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	30.8	33.3	26.6	33.9
債務償還年数 (年)	8.4	22.0	5.6	9.5	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	2.1	8.9	5.2	5.9

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定した配当を継続的にを行うことを基本方針としており、その上で長期的な視点から事業の維持及び拡大のため設備投資及び研究開発を行うため内部留保を確保することとしております。

当期の株主配当金につきましては、1株につき5円とさせていただき予定であります。次期につきましても同水準の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、様々なリスク要因により甚大な影響を被る可能性があります。当社グループは、事業展開上のリスクとなる可能性がある主な要因を以下に列挙し、これらリスク発生の可能性を認識した上で予防もしくは適切な対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原料の調達について

当社グループは、天然資源である珪藻土・パーライトが埋蔵されている土地を購入または賃借し、当該土地から採掘した原料を焼成することにより製品の製造を行っております。これに関し、良質の原料を入手できない場合、原料用地購入費や借地費用の高騰による採掘コストの上昇が発生した場合、あるいは原料用地における資源の枯渇等により生産量に見合う原料調達が困難な場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

②原材料価格の高騰について

当社グループが製造工程において使用している燃料、その他各種原料価格が高水準のまま長期間推移した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

③特定製品への依存について

当社グループの売上高の約60%は珪藻土・パーライトを原料とする濾過助剤であります。売上高における特定製品に対する依存傾向については従来からその改善に努めておりますが、技術革新により濾過技術が進歩し、珪藻土・パーライト濾過助剤の優位性が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

④需給バランスの悪化について

当社グループ製品は天然資源を原料としており、製造ラインにおいては同時に複数種の製品が生産されております。これに対し、市況の変化等が発生し需給バランスに変化が生じたことにより生産調整等せざるを得ない状況となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑤特定取引先への依存について

当社グループの主要な仕入先または販売先、あるいは不動産等の賃貸借契約先など、特定の取引先との納入条件の変更や契約条件の見直しなどが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑥夏の天候の影響について

当社グループの製品等をご利用いただいているお客様には、プール関連並びにビール・飲料関係など夏期に需要が高まる業種が多いため、夏の天候不順の場合、製品の消費量が減少する傾向があり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑦製品の安全性について

食品添加物である当社グループ製品は、食品及び飲料業界の濾過工程において幅広くご使用いただいております。近年、食品の安全性に関する問題が多発している背景から、品質管理の徹底が厳しく求められていることは当社も十分認識しており適切な管理体制を整備しておりますが、当社の製造工程における品質上の欠陥、あるいは不純物混入などの重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑧製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品製造を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証、あるいは契約中の製造物賠償責任保険が最終的に負担する賠償額を充足できるという保証、さらには今後もこのような保険契約を継続できるという保証はありません。よって、大規模な製品回収や製造物賠償責任に発展するような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑨事業投資について

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、子会社又は合弁会社の設立、事業会社への出資などの投資活動を行っています。当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。また、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑩金利上昇について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額は45億16百万円であり、その支払利息は77百万円であります。しかしながら、今後の経済状況により金利水準に大きな変動があった場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制について

当社グループの事業活動は、食品衛生法や労働安全衛生法を始めとした各種法規から規制を受けておりますが、これら法規等の変更あるいは予期し得ない法規等が導入され、新たな設備投資等が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑫国内経済動向について

当社グループは、海外での売上高に占める割合に比し、国内における売上高が多くを占めているため、国内景気動向により当社予想を超える需要の増減が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑬国際情勢・為替変動について

当社グループは、製品の輸出及び資材の輸入を行っています。これに関し、現地の政治情勢、関係法規の改正や経済状況の変化など予期せぬ事態が発生した場合、これらの輸出入を円滑に行うことができなくなる可能性があります。また、競合品には輸入品も多種あることから、国際情勢や為替の変動により市場価格が変動する可能性があり、結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑭製造設備管理について

当社グループの各製造拠点では、各種機械装置の運転及び保守管理と安全管理との両面から労働災害やトラブル防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大かつ予測不可能な労働災害や設備トラブルなどが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑮自然災害・感染症・人的災害等について

当社グループは国内各地に製造拠点を有しておりますが、これらの拠点が地震、台風、洪水等の自然災害、新型インフルエンザ等各種伝染病、あるいはテロなどの人的災害によって事業活動に甚大な影響を被った結果、製品供給能力の低下その他多額の復旧費用等を計上せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑯情報セキュリティについて

当社グループは、お客様情報その他の機密情報についてコンピュータ管理を行っています。このため、社内ネットワークシステムのセキュリティを高く設定し常時監視しておりますが、自然災害、戦争、テロ、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウィルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループの基幹システムもしくはインターネットシステム全般が正常に稼働しない状態に陥ってしまった場合、あるいは業務用コンピュータの突発的不具合に対する復旧費用が発生した場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑰訴訟について

当社グループは、事業活動において訴訟対象となるリスク要因が複数存在することを十分に認識しており、顧問弁護士と連携を図りつつコンプライアンス経営を推進しております。当期において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておきませんが、将来において事業に重大な影響を及ぼす訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑱その他有価証券に係る時価について

当社グループは、投資有価証券を平成24年3月31日現在で14億36百万円保有しております。しかしながら、今後の経済状況により当該投資有価証券の時価が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

従前より当社グループは、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを経営理念とし、お客様各位の事業活動あるいは消費活動に大いに貢献できる製品・サービスの安定的な提供に尽力してまいりました。近年では、新製品・サービスの開発促進等を通じ安定成長と収益基盤の充実を図ることにより、全ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく、安定的に事業の収益性向上を図ることを目的とし、売上高及び経常利益を指標として経営を執行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、景気の緩やかな回復傾向に伴って、企業の生産活動が持ち直しつつあるものの、原油をはじめとした燃料価格の上昇基調など、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような中、当社グループは、安定的に利益を確保し社会から評価される企業となるべく、次の課題に対処してまいります。

- ①既存事業の拡大
- ②生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上
- ③将来の採掘鉱区の確保
- ④新規事業の構築と育成
- ⑤環境と安全に配慮した経営の推進
- ⑥人材の育成及び社内制度の改善

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,932,289	※2 1,573,126
受取手形及び売掛金	2,109,986	※7 2,219,501
商品及び製品	222,886	256,736
仕掛品	338,424	379,544
原材料及び貯蔵品	129,164	130,166
繰延税金資産	35,811	38,843
その他	112,006	30,675
貸倒引当金	△6,769	△1,607
流動資産合計	4,873,800	4,626,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,560,074	※2 2,921,000
減価償却累計額	△1,589,609	△1,946,603
建物及び構築物(純額)	970,465	974,397
機械装置及び運搬具	3,595,542	3,679,405
減価償却累計額	△3,133,339	△3,233,245
機械装置及び運搬具(純額)	462,202	446,159
土地	※2 668,058	※2 667,720
原料用地	209,146	209,146
減価償却累計額	△79,664	△93,009
原料用地(純額)	129,482	116,137
リース資産	328,251	298,168
減価償却累計額	△30,424	△61,634
リース資産(純額)	297,827	236,534
建設仮勘定	367,801	368,060
その他	107,410	107,008
減価償却累計額	△93,492	△94,206
その他(純額)	13,918	12,802
有形固定資産合計	2,909,756	2,821,811
無形固定資産		
のれん	※6 25,463	※6 7,584
リース資産	55,007	39,818
その他	15,676	12,723
無形固定資産合計	96,147	60,126
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,005,743	※1, ※2 1,436,288
長期貸付金	115,844	79,263
繰延税金資産	150,644	210,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他	※4 566,546	※4 620,709
貸倒引当金	△80,674	△103,953
投資その他の資産合計	1,758,105	2,243,180
固定資産合計	4,764,009	5,125,117
資産合計	9,637,809	9,752,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844,291	※7 777,815
短期借入金	※2 2,486,880	※2 2,729,770
リース債務	59,765	49,429
未払法人税等	75,479	137,310
賞与引当金	41,247	42,788
その他	601,985	475,695
流動負債合計	4,109,650	4,212,810
固定負債		
社債	760,000	670,000
長期借入金	※2 1,042,180	※2 846,934
リース債務	284,268	185,994
繰延税金負債	16,984	17,581
退職給付引当金	693,962	743,766
役員退職慰労引当金	387,442	389,848
その他	—	71,244
固定負債合計	3,184,838	2,925,369
負債合計	7,294,488	7,138,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,488,318	1,858,882
自己株式	※2 △504,081	※2 △504,429
株主資本合計	2,205,118	2,575,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,396	72,089
土地再評価差額金	—	△12,452
為替換算調整勘定	—	△5,365
その他の包括利益累計額合計	166,396	54,271
少数株主持分	※2, ※5 △28,194	※2, ※5 △15,680
純資産合計	2,343,320	2,613,924
負債純資産合計	9,637,809	9,752,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,093,406	7,123,843
売上原価	※1 4,558,203	※1 4,741,754
売上総利益	2,535,203	2,382,089
販売費及び一般管理費		
発送費	646,535	660,667
役員報酬	229,391	233,964
給料及び手当	341,313	335,888
賞与引当金繰入額	21,238	23,154
退職給付費用	33,397	41,612
役員退職慰労引当金繰入額	4,208	4,876
貸倒引当金繰入額	410	741
減価償却費	25,035	27,719
その他	※2 787,128	※2 748,625
販売費及び一般管理費合計	2,088,658	2,077,250
営業利益	446,545	304,839
営業外収益		
受取利息	5,132	1,078
受取配当金	17,582	17,366
固定資産賃貸料	36,680	30,271
補助金収入	11,000	2,068
持分法による投資利益	—	56,819
その他	13,902	16,506
営業外収益合計	84,298	124,111
営業外費用		
支払利息	93,793	77,602
貸倒引当金繰入額	—	23,279
社債発行費	18,168	4,069
その他	31,591	27,098
営業外費用合計	143,554	132,049
経常利益	387,289	296,901
特別利益		
投資有価証券売却益	7,931	18,274
貸倒引当金戻入額	54,078	—
固定資産売却益	※3 189,838	※3 405
受取保険金	9,324	26,989
特別利益合計	261,173	45,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,217	—
固定資産除却損	※5 3,215	※5 13,561
投資有価証券評価損	9,771	4,347
減損損失	※6 18,961	—
採掘地復旧費用	11,900	6,002
災害による損失	1,530	9,138
その他	29	—
特別損失合計	46,626	33,049
税金等調整前当期純利益	601,836	309,522
法人税、住民税及び事業税	88,602	174,775
法人税等調整額	145,721	△5,071
法人税等合計	234,323	169,703
少数株主損益調整前当期純利益	367,513	139,818
少数株主利益	29,512	13,567
当期純利益	338,000	126,251

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	367,513	139,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,914	△94,125
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4,860
その他の包括利益合計	21,914	△89,265
包括利益	389,427	50,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359,805	36,780
少数株主に係る包括利益	29,622	13,772

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	598,950	598,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	598,950	598,950
資本剰余金		
当期首残高	621,930	621,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	621,930	621,930
利益剰余金		
当期首残高	1,200,928	1,488,318
当期変動額		
剰余金の配当	△50,611	△50,603
当期純利益	338,000	126,251
持分法の適用範囲の変動	—	294,916
当期変動額合計	287,389	370,564
当期末残高	1,488,318	1,858,882
自己株式		
当期首残高	△503,726	△504,081
当期変動額		
自己株式の取得	△354	△348
当期変動額合計	△354	△348
当期末残高	△504,081	△504,429
株主資本合計		
当期首残高	1,918,082	2,205,118
当期変動額		
剰余金の配当	△50,611	△50,603
当期純利益	338,000	126,251
自己株式の取得	△354	△348
持分法の適用範囲の変動	—	294,916
当期変動額合計	287,035	370,215
当期末残高	2,205,118	2,575,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	144,592	166,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,804	△94,307
当期変動額合計	21,804	△94,307
当期末残高	166,396	72,089
土地再評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△12,452
当期変動額合計	—	△12,452
当期末残高	—	△12,452
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△5,365
当期変動額合計	—	△5,365
当期末残高	—	△5,365
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	144,592	166,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,804	△112,125
当期変動額合計	21,804	△112,125
当期末残高	166,396	54,271
少数株主持分		
当期首残高	△56,366	△28,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,172	12,514
当期変動額合計	28,172	12,514
当期末残高	△28,194	△15,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	2,006,308	2,343,320
当期変動額		
剰余金の配当	△50,611	△50,603
当期純利益	338,000	126,251
自己株式の取得	△354	△348
持分法の適用範囲の変動	—	294,916
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,976	△99,611
当期変動額合計	337,011	270,604
当期末残高	2,343,320	2,613,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	601,836	309,522
減価償却費	239,096	273,798
減損損失	18,961	—
のれん償却額	52,184	17,878
持分法による投資損益(△は益)	—	△56,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,400	18,116
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,151	1,540
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,236	49,804
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,334	2,406
受取利息及び受取配当金	△22,715	△18,445
支払利息	93,793	77,602
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,901	△18,274
固定資産売却損益(△は益)	△188,620	△405
固定資産除却損	3,215	13,561
投資有価証券評価損益(△は益)	9,771	4,347
売上債権の増減額(△は増加)	△150,799	△109,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,961	△75,971
仕入債務の増減額(△は減少)	54,846	52,303
その他	△63,612	80,798
小計	621,339	622,249
利息及び配当金の受取額	22,911	18,753
利息の支払額	△93,674	△77,073
法人税等の支払額	△65,127	△105,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,449	458,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△586,010	△723,021
定期預金の払戻による収入	568,519	732,905
有形固定資産の取得による支出	△136,995	△285,989
有形固定資産の売却による収入	271,940	823
投資有価証券の取得による支出	△51,322	△207,098
投資有価証券の売却による収入	53,724	25,964
貸付金の回収による収入	1,615	36,581
その他投資の回収による収入	25,384	8,033
その他	△79,563	△97,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,292	△509,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△297,110	228,558
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△410,280	△480,914
社債の発行による収入	631,831	195,931
社債の償還による支出	△695,000	△360,000
リース債務の返済による支出	△47,312	△79,523
自己株式の取得による支出	△354	△348
配当金の支払額	△50,611	△50,603
少数株主への配当金の支払額	△1,450	△1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,286	△248,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,455	△299,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,730	1,501,185
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,501,185	※1 1,201,907

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 東興パーライト工業(株)、白山工業(株)、日昭(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株)、北京瑞来特貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 オーベクス(株) なお、オーベクス(株)は、当連結会計年度中にオーベクス(株)の株式を追加取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株)、北京瑞来特貿易有限公司、白山市長富遠通鉱業有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>b 原材料及び貯蔵品、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～14年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「特別損益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」、「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた17,255千円は、「投資有価証券売却益」7,931千円、「受取保険金」9,324千円として組み替えております。</p> <p>前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,244千円は、「固定資産除却損」3,215千円、「その他」29千円として組み替えております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」、「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△68,299千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△7,901千円、「固定資産除却損」3,215千円、「その他」△63,612千円として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 62,662千円</p> <p>※2 担保資産等 (1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 164,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 184,880千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 274,949千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 284,204千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,144,891千円</p> <p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 152,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金※ 388,280千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 540,280千円</p> <p style="padding-left: 40px;">※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>3 受取手形割引高 25,226千円</p> <p>※4 その他の投資のうち貸貸用資産の減価償却累計額 18,344千円</p> <p>※5 少数株主持分 連結子会社の所有する親会社株式のうち、少数株主持分相当額を控除しております。</p> <p>※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 34,163千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん 8,700千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引 25,463千円</p> <p>7 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 731,329千円</p> <p>※2 担保資産等 (1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 164,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 184,725千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 304,938千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 284,792千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,175,313千円</p> <p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 128,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金※ 286,320千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 414,320千円</p> <p style="padding-left: 40px;">※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>3 受取手形割引高 67,679千円</p> <p>※4 その他の投資のうち貸貸用資産の減価償却累計額 18,953千円</p> <p>※5 少数株主持分 連結子会社の所有する親会社株式のうち、少数株主持分相当額を控除しております。</p> <p>※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 12,424千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん 4,839千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引 7,584千円</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 86,106千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 30,695千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,197千円	計	2,197千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,911千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,911千円</td> </tr> </table>	売上原価	4,911千円	計	4,911千円								
売上原価	2,197千円																
計	2,197千円																
売上原価	4,911千円																
計	4,911千円																
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、59,038千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、56,294千円であります。</p>																
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,596千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">189,838千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	242千円	土地	189,596千円	計	189,838千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> </table>	土地	405千円	計	405千円						
機械装置及び運搬具	242千円																
土地	189,596千円																
計	189,838千円																
土地	405千円																
計	405千円																
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> </table>	土地	1,217千円	計	1,217千円	4												
土地	1,217千円																
計	1,217千円																
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,463千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,215千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,463千円	機械装置及び運搬具	1,710千円	その他	41千円	計	3,215千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,310千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,561千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,238千円	機械装置及び運搬具	12,310千円	その他	11千円	計	13,561千円
建物及び構築物	1,463千円																
機械装置及び運搬具	1,710千円																
その他	41千円																
計	3,215千円																
建物及び構築物	1,238千円																
機械装置及び運搬具	12,310千円																
その他	11千円																
計	13,561千円																
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の通り減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県 北秋田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>当該資産は遊休資産として認識し、減損処理をいたしました。</p> <p>なお、回収可能額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	秋田県 北秋田市	遊休資産	土地	18,961	6								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
秋田県 北秋田市	遊休資産	土地	18,961														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△133,441千円
組替調整額	△18,274千円
税効果調整前	△151,716千円
税効果額	57,590千円
その他有価証券評価差額金	△94,125千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	4,860千円
その他の包括利益合計	△89,265千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
合計	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,615,313	1,463	—	1,616,776
合計	1,615,313	1,463	—	1,616,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,463株は、単元未満株式の買取りによる増加1,463株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,001	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,993	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
合計	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,616,776	1,110	—	1,617,886
合計	1,616,776	1,110	—	1,617,886

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,110株は、単元未満株式の買取りによる増加1,110株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,993	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,988	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,932,289千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△431,103千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,501,185千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,573,126千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△371,219千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,201,907千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ182,901千円、192,046千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ19,916千円、20,912千円であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループは退職給付会計の適用に当たり、全て簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	693,962千円	743,766千円
退職給付引当金	693,962千円	743,766千円

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	64,222千円	71,106千円
(2) 退職給付費用	64,222千円	71,106千円

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産	228.86円	1株当たり純資産	253.80円
1株当たり当期純利益	32.62円	1株当たり当期純利益	12.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	338,000	126,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,000	126,251
期中平均株式数(千株)	10,363	10,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任監査役候補

(常 勤) 監査役 小関 肇 (現 内部監査室長)

退任予定監査役

(常 勤) 監査役 武澤元博

③就任予定日

平成24年6月28日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	3,647,027	2.5
建材・充填剤	1,083,428	2.5
その他	106,698	7.9
合計	4,837,154	2.6

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	721,821	0.7
化成品	1,207,218	△4.2
その他	433,629	9.4
合計	2,362,661	△0.4

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	4,311,560	0.8
建材・充填剤	1,192,301	2.6
化成品	1,207,218	△4.2
その他	412,762	5.2
合計	7,123,843	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。